



2024年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年3月12日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 2024年4月24日

配当支払開始予定日

2024年4月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績(2023年2月1日～2024年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	3,723	0.4	399	13.9	425	13.7	349	33.3
2023年1月期	3,707	0.4	350	52.9	374	36.6	262	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	63.05	62.95	3.4	3.8	10.7
2023年1月期	46.77	46.70	2.6	3.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 百万円 2023年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	11,279	10,446	92.5	1,880.31
2023年1月期	10,869	10,167	93.5	1,831.24

(参考) 自己資本 2024年1月期 10,438百万円 2023年1月期 10,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	446	103	178	1,335
2023年1月期	396	29	413	1,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期		16.00		16.00	32.00	177	68.4	1.7
2024年1月期		16.00		19.00	35.00	194	55.5	1.9
2025年1月期(予想)		16.00		16.00	32.00		107.9	

2024年1月期期末配当金は、創業70周年記念配当金3円を含んでおります。

3. 2025年1月期の業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,884	3.3	90	54.9	99	53.4	69	68.3	12.47
通期	3,785	1.7	218	45.4	236	44.4	164	52.9	29.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期	6,669,000 株	2023年1月期	6,669,000 株
期末自己株式数	2024年1月期	1,117,630 株	2023年1月期	1,121,430 株
期中平均株式数	2024年1月期	5,550,297 株	2023年1月期	5,613,076 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、2024年3月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 目標とする経営指標の達成状況	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(7) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(持分法損益等)	23
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(収益認識関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、企業における収益が改善し、生産活動にも持ち直しの動きがみられましたが、国内における物価上昇や海外における地政学的リスクが懸念されるなど、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、汎用端子台やコネクタ端子台が減少しましたが、テレフォンリレーやI/Oターミナルが増加したことから、売上高は3,723百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回ったほか、販売費及び一般管理費における経費の一部が低減したことから、営業利益は399百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は425百万円(前年同期比13.7%増)となりました。当期純利益は、特別利益におきまして投資有価証券売却益104百万円を計上したことから、349百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

各種補助スイッチや鉄道車両用スイッチが減少したことから、売上高は919百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(接続機器)

大電流接触子や試験用端子が増加しましたが、汎用端子台やコネクタ端子台が減少したことから、売上高は1,532百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(表示灯・表示器)

鉄道車両用表示灯が増加しましたが、集合表示灯や各種表示器が減少したことから、売上高は436百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(電子応用機器)

テレフォンリレーやI/Oターミナルが増加したことから、売上高は724百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

(仕入販売)

太陽光発電向け設備や部品販売が増加したことから、売上高は102百万円(前年同期比182.4%増)となりました。

(その他)

電気制御機器以外の売上高は8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ409百万円増加し、11,279百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加168百万円、売掛金の増加92百万円及び投資有価証券の増加234百万円等によるものであります。

② 負債

負債は、前事業年度末に比べ129百万円増加し、832百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加45百万円、未払消費税等の増加25百万円及び繰延税金負債の増加19百万円等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べ279百万円増加し、10,446百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加172百万円及びその他有価証券評価差額金の増加102百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ168百万円増加し、当事業年度末には1,335百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の増加は、446百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益506百万円、減価償却費215百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、投資有価証券売却益104百万円及び法人税等の支払額117百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の減少は、103百万円(前年同期は29百万円の増加)となりました。

主な要因は、金型投資等を含む有形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出109百万円及び投資有価証券の売却による収入115百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の減少は、178百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

主な要因は、配当金の支払額178百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率(%)	93.7	93.6	93.4	93.5	92.5
時価ベースの自己資本比率(%)	67.5	67.9	58.4	55.3	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	332.9	621.8	355.8	406.1	446.9

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

国内においては継続的な物価上昇に加え、賃上げによる人件費の上昇が見込まれ、海外においては地政学的リスクが懸念されるなど、依然として、景気の動向に先行き不透明な状況が続いております。

当社の主力である重電機器市場は、システムのデジタル化を中心とした電力ネットワークの次世代化、再生エネルギーの活用や電力網のレジリエンス強化のため広域連携システムの整備が進んでおり、そのニーズの変化とともに事業環境は大きくかつ急速に変化しています。

当社では引き続き、「重電機器市場の深耕」、「鉄道車両市場の開拓」、「海外市場の開拓」を通じた売上高の拡大のほか、デジタル化や省力化・省人化をはじめとする、顧客ニーズに沿った製品開発の更なる強化に努めてまいります。

次期の業績については、売上高は3,785百万円(前年同期比1.7%増)を見込んでおりますが、利益面におきましては、国内における物価上昇に伴う材料費の増加に加え、金型投資に関する減価償却費や人への投資による人件費等の増加により、営業利益218百万円(前年同期比45.4%減)、経常利益236百万円(前年同期比44.4%減)、当期純利益164百万円(前年同期比52.9%減)としております。

(5) 目標とする経営指標の達成状況

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率 (ROE) 及び1株当たり当期純利益 (EPS) を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ3.4% (対目標数値比68.0%)、63円05銭 (対目標数値比78.8%) となりました。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、企業価値向上に向けて、技術開発、人材育成、IT (情報技術) 化、生産合理化など、成長投資のための内部留保を確保した上で、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、長期安定配当することを利益配分の基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、創業70周年記念配当3円00銭を加え、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、当事業年度の1株当たり期末配当を19円00銭 (普通配当16円00銭 記念配当3円00銭) とさせていただき、年間35円00銭 (中間配当16円00銭を実施) を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は55.5%、純資産配当率は1.9%となります。

次期の配当金につきましては、年間32円00銭 (中間配当16円00銭) を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(7) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(2024年3月12日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中東、アジアに加え、米国、欧州及びオセアニアなどの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中東、アジアを中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約10%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社は、与信管理要領に基づき、与信限度額を決定し、適宜その見直しを行って取引先の信用リスクを回避しておりますが、事業環境の急激な変化にともなう取引先の倒産により、当該取引先の債権回収に支障が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動と調達

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油（ナフサ）の需給バランス等により価格が変動しております。当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の調達については、海外地域における自然災害の発生や紛争、政情不安の長期化、事業環境の急激な変化にともなう需給逼迫によって、その調達が困難となるまたはその納期が長期に及ぶ場合、生産体制に影響することで取引先に対する納入遅延が発生し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001 の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格（UL）等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社では、特許権をはじめとする知的財産権を厳重に管理しておりますが、第三者が当社の知的財産権を侵害し、または当社が第三者の知的財産権を侵害し、係争事件に発展した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティ

当社は、機密情報管理規程をはじめとする社内規程等に基づき、事業上の機密情報や役員・従業員の個人情報等を厳重に管理しておりますが、外部からの悪意ある不正アクセスや関係者による機密情報等の不正な持ち出しによって情報漏洩が発生した場合、当社の社会的信用が毀損し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑩ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における投資有価証券の合計残高は844百万円と、総資産の約7%を占めており、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑪ 自然災害及び感染症等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災、新型の感染症等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害や火災等の発生、新型感染症の影響が長期化した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材の育成及び確保

当社は、社会インフラを支える電気制御機器メーカーとして製品開発、品質管理、販売活動に携わる人材の確保が事業活動の継続・発展のために極めて重要であると考えており、社内の人材育成に加え外部からの経験豊富な人材獲得の他、人材流出防止のために「働きがいのある職場環境の整備」を重点戦略に掲げ、エンゲージメント向上とダイバーシティの確保を推進しております。しかしながら、労働者不足の影響を受け、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や人材が流出した場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953年の創業以来、70年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドやユーザーニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT(情報技術)化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力である重電機器市場は、システムのデジタル化を中心とした電力ネットワークの次世代化、再生エネルギーの活用や電力網のレジリエンス強化のため広域連携システムの整備が進んでおり、そのニーズの変化とともに事業環境は大きく、かつ急速に変化しています。

当社では、長期的目標として第75期(2033年1月期)に売上高5,000百万円を目指す経営計画「新STEP50」を策定し、このうち2027年1月期までの3カ年を「中期経営計画2027 新STEP50フェーズ1」と称して、2027年1月期に4,250百万円の売上高を目指し、重点市場である「重電機器市場の深耕」、「鉄道車両市場の開拓」、「海外市場の開拓」に加え、「利益拡大への取組み強化」、「働きがいのある職場環境の整備」、「サステナブルへの取組み推進」を重点項目としております。

事業拡大のため、当社の既存の強みを追求するとともにデジタル化、省力化・省人化に対応した製品開発を迅速に進めていくことが必須であるほか、新規事業への挑戦として外販用の装置製作と金型製作の2つの技術を基礎に、省力化・省人化のニーズに直面する様々な産業へ展開してまいります。

また、利益拡大のためには、このような売上高の強化・拡大とともに、コスト体質の改革が課題であり、業務のシステム化、工場の効率の運用、不良を生まない品質体制の強化によりコスト競争力を高めてまいります。

上記課題を解決するためには人材の確保・育成が不可欠であることから、「エンゲージメント向上」及び「ダイバーシティ推進」によって働きがいのある職場環境を整備してまいります。

さらに世界的な課題としてのサステナブル社会実現のため、「社会インフラに安心安全を暮らしにやさしさを」、「環境にもやさしさを」、「人の成長を促し働きがいのある企業づくり」をテーマに高品質・高信頼性の製品提供、障がい者の活躍支援や温室効果ガスの排出量削減を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466,974	4,635,420
受取手形	38,913	34,835
電子記録債権	322,929	311,996
売掛金	1,014,691	1,106,839
製品	255,512	276,848
仕掛品	453,508	480,790
原材料	563,602	557,728
前払費用	16,407	20,822
その他	19,526	21,232
流動資産合計	7,152,067	7,446,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 3,785,680	※ 3,786,360
減価償却累計額	△2,275,959	△2,380,059
建物(純額)	※ 1,509,720	※ 1,406,301
構築物	130,591	130,591
減価償却累計額	△125,581	△126,811
構築物(純額)	5,009	3,779
機械及び装置	1,211,615	1,236,210
減価償却累計額	△1,075,259	△1,101,779
機械及び装置(純額)	136,355	134,430
車両運搬具	23,789	36,869
減価償却累計額	△23,106	△27,299
車両運搬具(純額)	682	9,569
工具、器具及び備品	2,803,754	2,792,108
減価償却累計額	△2,763,154	△2,742,676
工具、器具及び備品(純額)	40,600	49,431
土地	※ 1,347,627	※ 1,347,627
建設仮勘定	6,631	9,705
有形固定資産合計	3,046,626	2,960,845
無形固定資産		
ソフトウェア	11,977	7,260
その他	1,027	268
無形固定資産合計	13,005	7,529
投資その他の資産		
投資有価証券	609,408	844,360
長期前払費用	18,422	10,439
繰延税金資産	21,260	—
その他	9,189	9,491
投資その他の資産合計	658,281	864,292
固定資産合計	3,717,913	3,832,666
資産合計	10,869,981	11,279,181

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,753	126,894
短期借入金	※ 120,000	※ 120,000
未払金	45,543	59,986
未払費用	51,974	52,956
未払法人税等	75,768	120,945
未払消費税等	15,400	41,148
預り金	4,785	5,266
賞与引当金	55,566	58,244
役員賞与引当金	—	6,100
製品保証引当金	84,914	72,162
その他	1,718	9,618
流動負債合計	578,423	673,322
固定負債		
繰延税金負債	—	19,099
退職給付引当金	108,523	123,290
その他	15,440	16,520
固定負債合計	123,963	158,909
負債合計	702,387	832,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
その他資本剰余金	8,074	8,017
資本剰余金合計	1,712,314	1,712,257
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	7,050,000	7,050,000
繰越利益剰余金	646,296	818,637
利益剰余金合計	8,368,109	8,540,450
自己株式	△1,255,990	△1,251,734
株主資本合計	9,911,683	10,088,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,253	350,069
評価・換算差額等合計	247,253	350,069
新株予約権	8,656	8,656
純資産合計	10,167,593	10,446,949
負債純資産合計	10,869,981	11,279,181

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,671,118	3,621,501
商品売上高	36,126	102,017
売上高合計	3,707,244	3,723,518
売上原価		
製品期首棚卸高	163,762	255,512
当期製品製造原価	2,494,566	2,329,398
当期商品仕入高	31,620	112,185
合計	2,689,949	2,697,096
他勘定振替高	19,432	21,009
製品期末棚卸高	255,512	276,848
売上原価合計	※1 2,415,005	※1 2,399,237
売上総利益	1,292,239	1,324,280
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,751	32,415
荷造運搬費	56,937	50,052
役員報酬	69,760	69,243
給料	302,707	287,900
賞与	67,459	60,778
賞与引当金繰入額	29,505	29,384
役員賞与引当金繰入額	—	6,100
退職給付費用	22,742	16,364
法定福利費	67,953	66,692
賃借料	7,000	7,000
支払手数料	76,939	74,285
租税公課	42,176	42,400
減価償却費	46,485	44,182
その他	122,869	137,893
販売費及び一般管理費合計	※2 941,291	※2 924,693
営業利益	350,948	399,587
営業外収益		
受取利息	358	505
有価証券利息	—	163
受取配当金	16,055	15,694
受取賃貸料	4,052	4,014
助成金収入	7,340	5,611
為替差益	397	4,417
その他	2,053	2,783
営業外収益合計	30,257	33,190
営業外費用		
支払利息	976	995
投資事業組合運用損	5,322	6,077
支払手数料	409	0
営業外費用合計	6,708	7,073
経常利益	374,497	425,705
特別利益		
投資有価証券売却益	—	104,940
特別利益合計	—	104,940
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 1,611
退職給付制度改定損	—	22,477
特別損失合計	0	24,089
税引前当期純利益	374,497	506,555
法人税、住民税及び事業税	109,132	161,307
法人税等調整額	2,835	△4,675
法人税等合計	111,968	156,631
当期純利益	262,528	349,923

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,300,150	50.7	1,159,962	48.6
II 労務費		669,029	26.1	670,297	28.1
III 経費		595,927	23.2	555,137	23.3
当期総製造費用		2,565,108	100.0	2,385,398	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	397,250		453,508	
合計		2,962,358		2,838,907	
他勘定振替高		14,283		28,718	
期末仕掛品棚卸高		453,508		480,790	
当期製品製造原価		2,494,566		2,329,398	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
外注加工費 (千円)	146,501	137,436
減価償却費 (千円)	179,328	170,838
工場消耗品費 (千円)	38,798	39,915

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
固定資産 (千円)	14,283	28,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	8,125	1,712,365	271,812	400,000	7,050,000	564,413	8,286,226
当期変動額									
剰余金の配当								△180,645	△180,645
当期純利益								262,528	262,528
自己株式の取得									
自己株式の処分			△51	△51					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△51	△51	—	—	—	81,883	81,883
当期末残高	1,087,250	1,704,240	8,074	1,712,314	271,812	400,000	7,050,000	646,296	8,368,109

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,027,968	10,057,873	219,680	219,680	9,187	10,286,741
当期変動額						
剰余金の配当		△180,645				△180,645
当期純利益		262,528				262,528
自己株式の取得	△232,800	△232,800				△232,800
自己株式の処分	4,778	4,726				4,726
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			27,572	27,572	△531	27,041
当期変動額合計	△228,022	△146,190	27,572	27,572	△531	△119,148
当期末残高	△1,255,990	9,911,683	247,253	247,253	8,656	10,167,593

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	8,074	1,712,314	271,812	400,000	7,050,000	646,296	8,368,109
当期変動額									
剰余金の配当								△177,583	△177,583
当期純利益								349,923	349,923
自己株式の取得									
自己株式の処分			△57	△57					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△57	△57	—	—	—	172,340	172,340
当期末残高	1,087,250	1,704,240	8,017	1,712,257	271,812	400,000	7,050,000	818,637	8,540,450

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,255,990	9,911,683	247,253	247,253	8,656	10,167,593
当期変動額						
剰余金の配当		△177,583				△177,583
当期純利益		349,923				349,923
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	4,256	4,199				4,199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			102,816	102,816		102,816
当期変動額合計	4,256	176,539	102,816	102,816	—	279,356
当期末残高	△1,251,734	10,088,223	350,069	350,069	8,656	10,446,949

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	374,497	506,555
減価償却費	225,813	215,021
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,791	14,767
受取利息及び受取配当金	△16,413	△16,363
支払利息	976	995
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△29,105	△12,752
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△104,940
投資事業組合運用損益(△は益)	5,322	6,077
助成金収入	△7,340	△5,611
有形固定資産除却損	0	875
無形固定資産除却損	—	736
売上債権の増減額(△は増加)	132,615	△77,137
棚卸資産の増減額(△は増加)	△212,792	△42,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,008	4,140
その他	△3,301	48,111
小計	462,053	543,831
利息及び配当金の受取額	16,321	16,334
利息の支払額	△976	△1,000
助成金の受取額	7,340	5,611
法人税等の支払額	△88,210	△117,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,529	446,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600,003	△5,400,005
定期預金の払戻による収入	5,700,001	5,400,003
有形固定資産の取得による支出	△65,416	△115,144
無形固定資産の取得による支出	△7,610	—
投資有価証券の取得による支出	—	△109,716
投資有価証券の売却による収入	—	115,120
投資事業組合からの分配による収入	2,500	6,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,470	△103,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△180,850	△178,482
自己株式の取得による支出	△232,800	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,650	△178,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,430	3,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,780	168,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,190	1,166,971
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,166,971	※ 1,335,415

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に新規取得の建物(附属設備を除く)、ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の保証費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は電気制御機器の製造及び販売を行っており、取扱っている製品群は、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器、電子応用機器、仕入販売等となっております。顧客との契約に基づいて、受注した商品又は製品を引き渡す義務を負っており、引渡し時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売の場合には、当該商品又は製品の出荷時に収益を認識しております。

輸出版売については、インコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、当社では顧客の要望に応じて新製品の開発や金型及び装置の製作・販売等も行っております。これらは顧客が検収した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、検収時点で収益を認識しております。

履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金	84,914	72,162

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、顧客に納品した一部の製品の不具合に関連して、将来の保証費用に備えるため、その発生見込み額を製品保証引当金として計上しております。

将来発生する製品の不具合対応費用は、対象となる製品の数量、製品1個当たりの不具合対応費用、不具合により顧客側で発生する対応費用の負担金額等、合理的に見込まれる金額に基づき算定しております。この見積りには不確実性が含まれており、前提条件の変化等により、実際の発生額と異なる場合があります。引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,450千円は、「為替差益」397千円、「その他」2,053千円としております。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は、2023年11月1日付で退職金制度の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が22,477千円増加いたしました。この退職給付債務は過去勤務債務に該当するため、一括償却により特別損失として、退職給付制度改定損22,477千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
建物	113,222千円	103,074千円
土地	7,828千円	7,828千円
合計	121,050千円	110,902千円

(上記に対応する債務金額)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円

(損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
	4,791千円	△3,123千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
	145,634千円	129,116千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	875千円
その他	一千円	736千円
合計	0千円	1,611千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	925,730	200,000	4,300	1,121,430
合計	925,730	200,000	4,300	1,121,430

(注) 自己株式の増加は自己株式の取得によるものであり、自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬制度及びストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,656
	合計	—	—	—	—	—	8,656

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	91,892	16.00	2022年1月31日	2022年4月27日
2022年9月6日 取締役会	普通株式	88,753	16.00	2022年7月31日	2022年10月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,761	利益剰余金	16.00	2023年1月31日	2023年4月28日

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	1,121,430	—	3,800	1,117,630
合計	1,121,430	—	3,800	1,117,630

(注) 自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬制度によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,656
合計		—	—	—	—	—	8,656

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,761	16.00	2023年1月31日	2023年4月28日
2023年9月5日 取締役会	普通株式	88,821	16.00	2023年7月31日	2023年10月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月24日 定時株主総会	普通株式	105,476	利益剰余金	19.00	2024年1月31日	2024年4月25日

(注) 2024年4月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額19.00円には、創業70周年記念配当3.00円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	4,466,974千円	4,635,420千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,300,003千円	△3,300,005千円
現金及び現金同等物	1,166,971千円	1,335,415千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引相手先の契約不履行リスク)

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク (市場価格変動リスク)

投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク (資金調達リスク)

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (2023年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	527,035	527,035	—
資産計	527,035	527,035	—

当事業年度 (2024年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	770,175	770,175	—
資産計	770,175	770,175	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
非上場株式	2,000	2,000
投資事業有限責任組合出資金	80,372	72,184

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (2023年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,466,974	—	—	—
受取手形	38,913	—	—	—
電子記録債権	322,929	—	—	—
売掛金	1,014,691	—	—	—
合計	5,843,509	—	—	—

当事業年度 (2024年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,635,420	—	—	—
受取手形	34,835	—	—	—
電子記録債権	311,996	—	—	—
売掛金	1,098,039	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があ るもの				
国債	—	100,000	—	—
社債	—	10,000	—	—
合計	6,080,292	110,000	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2023年1月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	527,035	—	—	527,035
資産計	527,035	—	—	527,035

当事業年度(2024年1月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	660,429	—	—	660,429
国債	99,820	—	—	99,820
社債	—	9,926	—	9,926
資産計	760,249	9,926	—	770,175

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2023年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2024年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2023年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	527,035	176,687	350,348
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	527,035	176,687	350,348
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	—	—	—
合計		527,035	176,687	350,348

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額80,372千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2024年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	660,429	166,507	493,922
	(2) 債券 国債	49,910	49,857	52
	社債	9,926	9,922	3
	計	720,265	226,288	493,977
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債	49,910	49,977	△67
	社債	—	—	—
	計	49,910	49,977	△67
合計		770,175	276,265	493,910

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額72,184千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(2023年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(2024年1月31日現在)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	115,120	104,940	—
(2) 債券			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
計	115,120	104,940	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年1月31日現在)	当事業年度 (2024年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	28,361	26,920
賞与引当金	16,925	17,741
未払事業税	6,455	8,413
製品保証引当金	25,864	21,992
退職給付引当金	33,056	37,554
その他	31,862	35,723
繰延税金資産小計	142,525	148,345
評価性引当額	△15,291	△16,435
繰延税金資産合計	127,234	131,910
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△105,973	△151,009
繰延税金負債合計	△105,973	△151,009
繰延税金資産(△:負債)の純額	21,260	△19,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は4,823千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	100,732千円
退職給付費用	36,920千円
退職給付の支払額	△15,728千円
制度への拠出額	△13,401千円
退職給付引当金の期末残高	108,523千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	363,717千円
年金資産	△255,194千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,523千円

退職給付引当金	108,523千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,523千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,920千円
----------------	----------

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は4,640千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	108,523千円
退職給付費用	52,413千円
退職給付の支払額	△24,493千円
制度への拠出額	△13,153千円
退職給付引当金の期末残高	<u>123,290千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	372,622千円
年金資産	△249,332千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>123,290千円</u>

退職給付引当金	123,290千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,290千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	29,936千円
退職給付制度改定損	22,477千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 2名	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,100株	普通株式 3,100株
付与日	2012年5月11日	2013年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2012年5月12日 至 2042年5月11日	自 2013年5月11日 至 2043年5月10日

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 3名	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,500株	普通株式 3,200株
付与日	2014年5月9日	2015年5月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年5月10日 至 2044年5月9日	自 2015年5月9日 至 2045年5月8日

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 3名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 8,600株	普通株式 2,800株
付与日	2016年5月11日	2017年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年5月11日 至 2046年5月10日	自 2017年5月12日 至 2047年5月11日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2024年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	800	800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	800	800

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	800	1,100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	800	1,100

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,300	1,300
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,300	1,300

②単価情報

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	－円	－円
付与日における公正な評価単価	790円	829円

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	－円	－円
付与日における公正な評価単価	1,022円	1,235円

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	－円	－円
付与日における公正な評価単価	1,147円	1,077円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

財又はサービスの種類	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
制御用開閉器	995,550	919,657
接続機器	1,611,606	1,532,404
表示灯・表示器	465,692	436,988
電子応用機器	598,252	724,242
仕入販売	36,126	102,017
その他	15	8,208
顧客との契約から生じる収益	3,707,244	3,723,518
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	3,707,244	3,723,518

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産は該当事項はありません。重要な契約負債の残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
995,550	1,611,606	465,692	598,252	36,126	15	3,707,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
919,657	1,532,404	436,988	724,242	102,017	8,208	3,723,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	1,831円24銭	1,880円31銭
1株当たり当期純利益金額	46円77銭	63円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円70銭	62円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年1月31日)	当事業年度末 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,167,593	10,446,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,656	8,656
(うち新株予約権(千円))	(8,656)	(8,656)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,158,937	10,438,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,547	5,551

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	262,528	349,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,528	349,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,613	5,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	8
(うち新株予約権(千株))	(8)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	950,649	85.9
接続機器 (千円)	1,530,066	87.9
表示灯・表示器 (千円)	408,345	80.7
電子応用機器 (千円)	782,257	138.8
合計 (千円)	3,671,318	93.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	992,949	96.6	423,095	121.0
接続機器	1,483,406	91.8	319,722	86.7
表示灯・表示器	557,820	125.2	276,341	177.7
電子応用機器	581,574	71.6	431,219	75.1
仕入販売	126,925	197.1	70,736	154.4
その他	1,908	30.2	-	-
合計	3,744,583	94.3	1,521,115	101.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	919,657	92.4
接続機器 (千円)	1,532,404	95.1
表示灯・表示器 (千円)	436,988	93.8
電子応用機器 (千円)	724,242	121.1
仕入販売 (千円)	102,017	282.4
その他 (千円)	8,208	-
合計 (千円)	3,723,518	100.4

(注) 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	3,367,607	99.7
海外販売 (千円)	355,911	108.5
合計 (千円)	3,723,518	100.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。
 3. 当事業年度の海外販売の割合は、次のとおりであります。
 なお、海外販売実績は、総販売実績の9.6%となっております。

販路	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	271,999	76.4
中東	31,989	9.0
その他	51,922	14.6
合計	355,911	100.0

以 上